

事業名	介護サービス事業者等物価高騰対策支援
-----	--------------------

総事業費	14,899 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域包括ケアの推進
	基本事業名	介護サービスの充実

② 実施 (Do)

事業の意図		光熱費、食材費、燃料費の価格高騰の状況下においても安定したサービスの提供を持続できる。
事業の実績 と成果	取組内容	補助金交付実績 法人11 事業所31 サービス56
	成 果	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた事業者が安定したサービスの提供を持続できた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	—
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	事業者は、本事業により経済的負担軽減が図られ、安定したサービス提供が持続できるようになった。物価高騰は現在も続いており、厚生労働省から「介護サービス事業所・施設等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』等の活用について」が令和5年3月29日付けで発出された。次年度以降についても県の動向をみながら検討していきたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	2022年度で事業は完了するが、物価高騰の状況は引き続き予想されるため、国・県の動向、事業所の状況を見ながら、検討をする。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	介護保険施設等慰労金給付事業
-----	----------------

総事業費	900 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域包括ケアの推進
	基本事業名	介護サービスの充実

② 実施 (Do)

事業の意図		感染症防止策を講じながら、介護サービスと医療体制の構築を行ったことへの感謝を表し、支援を行う。
事業の実績 と成果	取組内容	補助金交付実績 300,000円×3施設
	成 果	新型コロナウイルス感染症が拡大し、医療がひっ迫する中において、感染症防止策を講じながら、介護サービスと医療体制の構築を行ったことへ支援を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	なし
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを負いながらも、配置医又は嘱託医の指示のもと、当該施設内で新型コロナウイルス感染症感染者の加療等を行い、介護サービスと医療体制の構築を行ったことに対して慰労金を給付できたことは、今後も継続して介護サービス等提供するための一助となった。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	2022年度で事業としては完了するが、今後は、国・県の動向、介護・医療現場の状況をみながら、内容の見直しも含め検討することとする。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	介護予防支援事業
-----	----------

総事業費	3,507 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域包括ケアの推進
	基本事業名	介護サービスの充実

② 実施 (Do)

事業の意図		住み慣れた地域で安心して生活ができる。
事業の実績 と成果	取組内容	日常生活を送る上で、支援を必要とする人の状態を把握し、必要に応じて要介護・要支援認定の代理申請を行い、要支援認定者については、真に必要なサービスが受けられるよう適切なケアプランを作成した。
	成 果	日常生活において何らかの支援を必要とする在宅高齢者に対して、必要なサービスが受けられるよう適切なプランを作成し、介護保険制度の各種サービスを提供した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	要支援認定者が増加傾向にあり、ケアプラン作成件数が委託分も含めて増加している。ケアプラン作成者の業務負担が大きくなるため、包括支援センター内の職員体制強化やケアマネジャーの更なる資質向上に向けた取組が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	要支援認定者数の増加に伴いプラン作成件数も増加し、ケアマネジャーの負担も大きくなってきていた。令和4年度中にケアマネジャーを1名雇用できたことにより、少しは負担軽減が図れたところである。業務自体は概ね順調に実施されているが、今後も居宅介護支援事業所との連携を強化し、適切なプラン作成及びサービス提供に取り組む必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	ケアプラン作成件数の増加に応じた職員体制を確保するため、新たにケアマネを雇用し、ケアプラン作成者の業務負担を軽減しながら資質向上を図る取組が必要である。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明